

JILPT 資料シリーズ

No. 34 2008年3月

労働力需給の推計

—労働力需給モデル(2007年版)による将来推計—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

労働力需給の推計

— 労働力需給モデル(2007 年版)による将来推計 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2002年1月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に基づく推計を2004年度に厚生労働省の要請研究として実施し、その結果はJILPT資料シリーズNo.6「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2004年版)による将来推計—」(以下、「2004年推計」という。)としてまとめたところである。

その後、新たなデータが整備されたことを踏まえ、今後の雇用政策を反映させることを目的として、方法の見直しも含めて2004年推計を再度検討し、2007年度における新たな労働力需給の推計(以下「本研究」という。)を実施したものである。

本研究は、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき実施したものである。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 稲上毅

目 次

まえがき

| | |
|---------------------------------------|----|
| 本論 | 1 |
| 第1章 研究の目的 | 1 |
| 第2章 研究結果の概要 | 1 |
| (1) 労働力需給推計方法の概要 | |
| (2) 労働力需給推計結果の概要 | |
| 第3章 労働力需給推計方法について | 9 |
| 第1節 推計に用いたモデル及びその推定について | 9 |
| 1 モデルの概要 | 9 |
| (1) 基本的考え方 | |
| 2 労働力供給ブロックの方程式 | 11 |
| (1) 労働力供給ブロックにおける方程式の基本的考え方 | |
| (2) 方程式による推計手順 | |
| (3) 労働力供給ブロックにおける方程式の推定結果 | |
| (4) 労働力供給ブロックにおける方程式の説明変数設定の考え方と使用データ | |
| 3 労働力需要ブロックの方程式 | 20 |
| (1) 労働力需要ブロックにおける方程式の基本的考え方 | |
| (2) 労働力需要ブロックにおける方程式の推定結果 | |
| (3) 労働力需要ブロックにおける方程式の説明変数設定の考え方と使用データ | |
| 4 需給調整ブロックの方程式 | 29 |
| (1) 需給調整ブロックにおける関数の基本的考え方 | |
| (2) 推定結果 | |
| 第2節 将来推計の際の設定について | 33 |
| 第4章 今後に向けて | 38 |
| 参考文献 | 39 |
| 付属資料 | 41 |

労働力需給推計研究会 名簿 (2008年1月31日現在)

(委 員) 五十音順、敬称略 (○は座長)

| | |
|--------|--|
| 阿部 正浩 | 獨協大学経済学部 准教授 |
| 荻野 百合子 | 三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 マーケティング戦略グループ 専門研究員 |
| 木村 文勝 | 三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部 研究部長 |
| 早見 均 | 慶應義塾大学商学部 教授 |
| 藤井 宏一 | 労働政策研究・研修機構 統括研究員 |
| 松淵 厚樹 | 労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員 |
| ○三谷 直紀 | 神戸大学大学院経済学研究科 教授 |
| 矢島 洋子 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・公共政策部 主任研究員 |

(オブザーバー)

| | |
|-------|------------------------|
| 小川 誠 | 厚生労働省職業安定局雇用政策課 課長 |
| 蒔苗 浩司 | 厚生労働省職業安定局雇用政策課 課長補佐 |
| 井上 裕介 | 厚生労働省職業安定局雇用政策課 雇用政策係長 |

(楪葉 伸一 前 厚生労働省職業安定局雇用政策課 課長)

(事務局)

| | |
|--------|----------------------------|
| 久古谷 敏行 | 労働政策研究・研修機構 研究所付部長(情報統計担当) |
| 吉田 和央 | 労働政策研究・研修機構調査・解析部 主任調査員 |
| 渡辺 明子 | 労働政策研究・研修機構調査・解析部 主任調査員補佐 |